

市民説明会（10月3日、4日）及び
自治会長大会（10月21日）で募集した
意見と市の考え方・対応一覧

市民説明会	No.1～46
自治会長大会	No.47～50

説明会（10月3日、4日開催）での市民意見・質問一覧

No.	ページ	該当箇所（大）	該当箇所（中）	該当箇所（小）	市民意見内容	市の考え・対応方針	担当所管
1	-	全体	-	-	心配なことは財源である。様々な問題が重なる中で、どのように財源を確保していくのか。財源が乏しい中で、市の取組を支えていくためには、やはり市民一人ひとりの自覚を高めていかなければいけない。	ふるさと応援寄附金の推進や企業誘致による税收増等の取り組みにより歳入の増加を図るほか、事業の見直しや廃止などを含む行財政改革を通じて歳出の削減に努めるなど、財源の確保に取り組んでいきます。また、広報やホームページ等を活用して市民に財政情報を周知し、財政への理解を深めていただけるような取り組みを継続していきたいと考えています。	財政課
2	-	全体	-	-	計画の中での優先順位について、もちろん全部大事だと言われればその通りだが、実際に事業を進める上では、「これを先にやる」といった部分は絶対にある。いつ何をやるかという部分を示していただけると非常にわかりやすい。	施策の優先順位については、市が取り組むべき重要な分野は多岐に渡ることから、等しく取り組むことで将来都市像の実現を目指したいと考え、このような表現としております。なお、その時々々の社会状況などに応じて注力しくてはならない取組は変わってくることから、優先すべき案件をしっかりと見定め、適時適切に判断し対応してまいります。	企画政策課
3	-	全体	-	-	今回の計画では、長期的な視野を見据えて他人のお金に頼るのではなく、自分たちの力で持続可能な地域をつくるという足腰の強い計画であると感じた。	基本構想においてまちづくりの理念として掲げた「地域自給圏」の考えに基づいたまちづくりに取り組んでまいります。	企画政策課
4	-	全体	-	-	本日のこの人数しか来ていないことは問題である。アンケートを3000人に配布したとのことだが年代別の回答結果はどうなのか。主権者教育ではないが、小・中学校くらいから市政やまちの課題に関心を持ってもらうようなことも総合計画に入れていただきたい。市政に関心を持ってくれる人を育てていくことも謳ってほしい。	アンケートの回答者は比較的高齢の方の回答率が高くなっています。小中学生をはじめ、こどもの頃から小田原市のまちづくりに興味をもってもらえるよう、総合計画をはじめ各分野において取組を推進してまいります。	企画政策課
5	-	全体	-	-	市民の参加が少ないことについて、呼びかけの手法はいろいろあり、例えば広報で年に何回か皆さんの市民の協力があれば市は良くなるといった民度を高める情報発信をすれば良い。	ご意見を参考にさせていただき今後の市政に生かしてまいります。	企画政策課
6	-	全体	-	-	市内の各地に出向いて、もっとやさしい言葉でこの内容を説明してほしい。	市民の皆様にわかりやすい計画となるよう表現の見直し等を検討します。	企画政策課
7	-	全体	-	-	行政の縦割りに関して、行政内の連携が反映される仕組みがあつた方が良いと思う。例えばジェンダー問題一つにしても、子育てや高齢者介護、働く女性にとっては地域経済振興などかなり横断的である。市民が持っている課題の抽出からスタートし、それに対して複数の行政窓口がどの程度関われるのかを落とし込んでいくような手法を検討していただきたい。財政的なコスト削減にも繋がるのではないかと。	今回の実行計画では、30の施策体系では捉えきれない分野横断的な課題に対しては協働プロジェクトを位置付けています。これ以外にも施策や所管の横断・連携が必要な取組についても対応してまいります。	企画政策課
8	2	序論	3 時代の潮流と小田原市の課題	(1)人口減少と少子高齢化の進行	目標人口によって取組が変わってくると思うが、小田原市では3年後や20年後の人口をどのように想定しているのか。	社会保障人口問題研究所が人口推計を出しており、2050年は約147,600人程度となる推計である。以前の推計数値では2025年時点で約183,200人という推計だったが、現在の人口は約185,000人であり、当時の推計を上回っている。推計と比較して減少幅が緩やかになっている状態である。今後も転入増や出生増を目指すことで推計よりも緩やかな人口減としていきたい。	企画政策課
9	2	序論	3 時代の潮流と小田原市の課題	(1)人口減少と少子高齢化の進行	人口増加にあまりこだわらなくて良い。世界的にも先進国で人口減少は見られており、人口が増えていくのはアフリカぐらい。人口減少という事実を受けとめてその中で暮らしていける取組を行えば良い。	今回の実行計画では明確な目標人口は設けておりません。人口減少を受け止めながら地域課題に対する取組を進め持続可能な地域社会の創造を進めてまいります。	企画政策課
10	6	序論	4 市民アンケート調査結果	全般	市民アンケートについて、3000人に配り1500人程度が回答したとのことである。当然、専門の方と相談しながら配布数などを決定したと思うが、アンケートをもっと多くの方に配布して回答をもらった方が良かったのではないかと。また、パブリックコメントの話と関連するが、実行計画に対する意見をアンケート形式で集めるなどの手段も可能ではないか。	アンケート結果の評価について、他市と比較しても回答率が高めであり、小田原の方はアンケートにかなりご協力いただけていると評価している。配布数については、数が多ければ多い方が良いと思うが、本市の人口規模の場合、400件程度の回答があれば、統計上は問題がない。一方で、世代別や地域別に回答結果を分けて分析することを考慮した際に、例えば20歳代の回答数が少なくなり、詳細な分析をするためにはサンプル数が少ないということはある。1500であれば全体の分析をする上では十分である。今回の50.2%という回答率は前年度と比較すると少し下がっているが、これは今回の問題数が89あり設問数が多いことが原因ではないかと考えている。	企画政策課
11	6	序論	4 市民アンケート調査結果	全般	アンケートの件について、私は行政の人ではないものの、今回の配布数は妥当だと捉えている。アンケートそのものにもかなりのコストがかかるため、これ以上の配布数にしてしまうと、間接的に市民の税負担がかかる。調査そのものもそうだが、回収後の分析にもコストはかかる。今回の結果は、行政の方々が努力された結果であり、回答率は確かに高い。一方で、アンケートの集計結果となると、どうしても高齢者の声が大きく反映されがちである。30代以下の声をどこかのタイミングで別途反映させることも検討した方が良いのではないかと。	ご意見を参考にさせていただき今後の市政に生かしてまいります。	企画政策課
12	14	第1期実行計画の枠組み	1 実行計画の役割	-	施策の体系が縦割りのため、農業と観光や自然環境との連携がどのように実行されるのか全く書かれていない。市民向けの冊子であり表現の仕方はいくらでもある。他の分野と連携で実施する部分は線形を変えて示すなど、表現の仕方の改善を求める。	今回の実行計画では、30の施策体系では捉えきれない分野横断的な課題に対しては協働プロジェクトを位置付けています。実行計画は計画書として冊子化を行う予定ですので、分かり易い表現については、その中で検討してまいります。	企画政策課
13	14	第1期実行計画の枠組み	1 実行計画の役割	-	行政案に体系図が掲載されているが、この中で他の施策とリンクが記載されていない。複数の線を引き張っても良いのではないかと。	今回の実行計画では、30の施策体系では捉えきれない分野横断的な課題に対しては協働プロジェクトを位置付けています。これ以外にも施策や所管の横断・連携が必要な取組についても対応してまいります。	企画政策課
14	14	第1期実行計画の枠組み	2 施策や事業の評価による進行管理	全般	14ページから始まるKG Iの部分について、3年間でどの程度改善できると考えているのかという目標値がないと客観的な振り返りが難しくなるのではないかと。もう少し具体的な数字が出てくると判断しやすいと感じた。	まちづくりの目標の進捗を測り、その方向性を市民と共有すべきであると考え、KG Iと目標の方向性（増減や維持）を示しているものです。各施策に設定した目標値において毎年の取組の指標の達成度を測っていく予定です。	企画政策課

説明会（10月3日、4日開催）での市民意見・質問一覧

No.	ページ	該当箇所（大）	該当箇所（中）	該当箇所（小）	市民意見内容	市の考え・対応方針	担当所管
15	14	第1期実行計画の枠組み	2 施策や事業の評価による進行管理	全般	計画の進捗管理について、数値目標があるものとないものがある。数字だけ追いかけると物事の本質が見えなくなることもあると思う一方で、数値がないものほど進捗を管理するのが疑問。例えば、市民から無作為で選ばれた人が進捗を評価することも1つの案ではないか。多くの市民に参加いただいた方がよい。	KGIやKPIはまちづくりの目標や施策の進捗度を測るため、数値を把握できることを前提に分かり易い目標を掲げました。また、まちづくりの目標のKGIの一部では、無作為で抽出された市民の方に対するアンケート調査の結果を用いています。	企画政策課
16	14	第1期実行計画の枠組み	2 施策や事業の評価による進行管理	全般	日頃、限られたお金と人材で取組まれている職員の方に対して、市民から厳しいご意見が多いかと思うが、市民は見えないところで助けられている部分も感じている。そういった声を職員に届ける機会もいただければありがたいという趣旨もあるので、市民参画の評価について検討いただきたい。	ご意見を参考にさせていただき今後の市政に生かしてまいります。	企画政策課
17	14	第1期実行計画の枠組み	2 施策や事業の評価による進行管理	全般	評価を実施することは素晴らしいが、基準年度が令和3年度や令和7年度などばらつきがある。できれば基準を出すときの根拠も示してほしい。	計画書を冊子化する際に、基準値等の出典を整理する予定です。	企画政策課
18	14	第1期実行計画の枠組み	2 施策や事業の評価による進行管理	全般	総合計画のPDCAを回すことについてはISO9001と同じ手法でやれば良いと思う。	ご意見を参考にさせていただき今後の市政に生かしてまいります。	企画政策課
19	14	第1期実行計画の枠組み	2 施策や事業の評価による進行管理	全般	KGIについて、基準やデータの出典などを明確にいただきたい。	計画書を冊子化する際に、基準値等の出典を整理する予定です。	企画政策課
20	24	施策・詳細施策	4 健康づくり	現状と課題	小田原市は脳血管疾患の罹患率が多いという情報を発信しており、健康関連のイベントでその情報を入手している。この原因は市の名産品が梅干と干物だからではないかと思っている。健康と地場産業が相反するように思えるが、この点についてどう考えているのか。	本市の健康課題である脳血管疾患の死亡率が高いことについては、様々な要因があると考えています。運動習慣や食習慣というのは生活習慣病に大きな影響がありますので、令和7年度に市民の食生活の状況を把握するために、栄養調査を実施しています。現在、集計中のため結果については、今後、市ホームページ等で公表する予定です。	健康づくり課
21	29	施策・詳細施策	6 地域医療	603 小田原市立総合医療センターの健全経営	地域医療に関して、小田原市立総合医療センターの部分に、「地方公営企業法の全部適用によって達成される効果を検証し、効果が不十分である場合は、独立行政法人を含む適切な経営形態について検討を進める」とある。実際にやってみないとわからないこともあるだろうが、それぞれのメリット・デメリットについて、現時点ではどのように捉えているのか。	一般的には、経営形態を地方独立行政法人に移行するメリットとして、地方公務員法の適用を受けなくなることにより、優秀な医療人材の確保がしやすくなることや最新の医療機器購入手続きの効率化などが挙げられる。今後、公立病院の現状と課題を踏まえた経営形態ごとのメリット・デメリットについて検討を行い、しかるべきタイミングで説明していきたい。	経営管理課
22	38	施策・詳細施策	11 脱炭素	全般	先ほど、エネルギーのところで太陽光パネルの話が出ていた。太陽光パネルは再利用ができないと報道などで見た。太陽光ではなく風力や水力発電は検討されないのか。	太陽光は、本市において最も導入ポテンシャルが高い地産かつ再生可能エネルギーであり、脱炭素と地域経済好循環の実現のため、導入を促進している。太陽光パネルの再利用は既に行われているが、将来の大量廃棄時代に備えた準備を国が進めており、注視している。水力や風力といった他の再生可能エネルギーも視野に入れており、これまでに数カ所で設置に向けた調査検討をしてきたが、本市の地理的条件等では事業採算性や発電量等に難があって設置に繋がっていない。ただ、脱炭素の分野は技術革新が著しいため、幅広く情報を収集し、導入の可能性について今後も注視してまいります。	ゼロカーボン推進課
23	40	施策・詳細施策	12 子育て	全般	「子育て」ではなく「子育て」としている。情報社会の展開や生成AIがどんどん取り入れられていく中で「子育て」なのか「子育て」なのか。非常に大きな時代の変化を感じている。	子育てをしている当事者への支援に関する施策を「子育て支援」、子ども自身が主体的に生きる力を身につけるための施策を「子育て」と整理したものです。「子育て」という言葉は、現状では一般的ではないかもしれませんが、子どもの育ちにかかわる施策等に使用されるケースも増えてきていると認識しています。	子育て政策課
24	40	施策・詳細施策	12 子育て	現状と課題	体験格差について触れている。体験格差はその通りだと思っており、経済的に豊かな家庭の子どもはどんどん多くを経験していく。本文中に「多様化する家庭環境に対し、地域や学校、行政、事業者等が支えとなり」とはあるが、行政は何をするのか。	家庭の経済状況の違いによる体験格差を埋められるよう、児童扶養手当など各種手当等の支給や貸付金の貸付等を行うなど、経済的な支援をしています。また、地域における見守りの場として、こどもの多様な居場所づくりの支援を行い、様々な人々と交流できる機会を創出するほか、本物の芸術に触れる機会として、公立小中学校等でアウトリーチ事業を開催するなど、誰もが文化・スポーツに親しむことができる機会を提供しています。	子育て政策課
25	41	施策・詳細施策	12 子育て	1201 こども・若者の活躍推進	こどもの居場所づくりについては、具体的に何をするのが見えない。	こどもの居場所づくり活動を行う団体に対し支援を行っております。具体的には、食材等寄付などの申し出があった際の団体への周知、居場所の立ち上げ・実施に関する相談支援、居場所づくりの担い手育成、補助金交付などを行っており、さらに今後、情報の一元化を目指した居場所ポータルサイトの運用を行うなど、多様な居場所づくり事業を進めてまいります。	青少年課
26	41	施策・詳細施策	12 子育て	1203 家庭教育支援の推進	家庭教育支援の部分に、「豊かな情操教育のために市民を対象とした講演会を開催する」とあるが、困窮世帯の方は参加できないだろう。実際に参加しても、経済的な困窮があれば具体的な実行は難しい。例えば親子で参加できる取組を行政が企画して、ボランティアを募って実施していくなどの取組が必要だと思う。	家庭教育支援として、市民を対象に無料の講演会や家庭教育学級を開催し、困窮世帯も参加しやすい環境を整えている。内容は費用を伴わず実行可能な具体的なアドバイスを重視しており、親子参加型の家庭教育学級も幼稚園や小中学校で年間約20件程度実施している。また、家庭教育学級では、各PTAから実施日にPTA会員がボランティアとして参加している。このため、現行の取り組みで困窮世帯への配慮や実行可能性について現行の取り組みを引き続き継続していく。	生涯学習課
27	43	施策・詳細施策	13 学校教育	1303 教育環境の整備	学校教育について、中学校の不登校児が5%、多いところでは10%と聞いている。そういった中で、教員がどのように学び、どのように問題意識を持つのか。	指導主事や教育相談員が定期的に学校訪問を行い、不登校児童生徒についての情報共有を行うとともに、今後の支援方法についての助言を行っている。また、登校支援担当者連絡会等を通じて教育相談コーディネーターを中心に登校支援についての研修会を行い、不登校はどの子にも起こりうるという視点のもと教職員の意識を高めている。	教育指導課

説明会（10月3日、4日開催）での市民意見・質問一覧

No.	ページ	該当箇所（大）	該当箇所（中）	該当箇所（小）	市民意見内容	市の考え・対応方針	担当所管
28	43	施策・詳細施策	13 学校教育	1304 健康と食の充実	学校給食に関して、有機農法の野菜を給食で採用すると話があり、それ自体は良いことと思うが、市長のマニフェストで「段階的な給食費の無償化」がある。財政面の視点から見ると、無償化と有機野菜の採用は二律背反と思えるがどう両立する考えか。	給食費の段階的無償化については、国による無償化の趣旨や目的、制度設計や工程などが明らかにされていない状況であるため、段階的無償化の時期や内容など具体的な制度設計を行う際は、国の動向を注視しつつ進める。 また、有機農産物の給食活用としては、令和7年2月に自校炊飯を実施している片浦小学校と曾我小学校で、市内産の環境負荷低減に配慮した米を試験導入しており、子供たちにより一層安全で安心な給食を提供していくために無償化の議論とは切り離して考えていきたい。	保健給食課
29	43	施策・詳細施策	13 学校教育	1304 健康と食の充実	国における給食費無償化とは別に、小田原市独自の施策として段階的に無償化するという解釈でよろしいか。	国による給食費無償化の議論については、現在も継続されているところであり、その趣旨や目的、制度設計などが明らかにされていない状況である。市独自の段階的無償化の時期や内容など具体的な制度設計を行う際は、国の動向を注視しつつ進めることを想定している。	保健給食課
30	46	施策・詳細施策	15 市民活動・地域活動	1502 地域における課題解決の支援	地域のつながりについて、多くの世代に関わることも含めて、地域によって昔から絆が強いところもあれば、新興住宅地や外部から入ってきた方が多く地縁が薄いなど、地域ごとに「地域の力」に差があるなどの状況を把握しているのか。またそういった状況によって施策が変わるのか。	地域によって特性や活動への関わり方に違いがありますが、そのことにより市の地域コミュニティ施策が変わるものではありません。現在、市内26地区の地域コミュニティ組織（まちづくり委員会）では、福祉や防災など地域課題の解決に向け取り組んでおり、地域担当職員がそれぞれの地域の状況に応じてサポートしています。	地域政策課
31	50	施策・詳細施策	17 農林業	全般	農業で農業がかなり使われていることを心配している。農協と共同でドローンを確認して農家への支援に使う、トラクターをストックして使いまわすなどができないか。	農業の安全かつ適正な使用を確保するため、農業取締法第25条第1項で、農林水産大臣及び環境大臣は使用者が遵守すべき基準を定め、使用者はこの基準に違反して農業を使用してはならないと定められています。農業の適正な利用について啓発してまいりたい。スマート農業については必要に応じて情報収集を進めてまいりたい。トラクターについては、J Aかながわ西湘が農業機械利用事業として貸出を行っていますので、ご利用される場合はご検討ください。	農政課
32	50	施策・詳細施策	17 農林業	全般	今年、とんぼが結構いるが赤とんぼを見ない、またスズメが極端に少なくなった。環境保全型の農業の取組についてもお願いしたい。	環境保全型農業を行っている団体に補助金を交付し、推進を図っているところですが、今後も償行農業者が環境保全型農業へ転換していただけるよう啓発などに取り組んで行きたい。	農政課
33	50	施策・詳細施策	17 農林業	1703 農業生産・流通の振興	現状、多くの分野がジリ貧の状態。市民や事業者が儲かる施策がほとんどない。補助金はあるが補助金は税金を使うだけで持続性が乏しい。例えば、農林業において自然環境に貢献する農家だと儲かる仕組み。生物にやさしい田んぼだと補助する市町村は多くあるがこれでは持続しない。補助金ではなくブランディングや農家の認定制度、市長のトップセールスなど作物を高く売り儲かる仕組みづくりが重要である。「小田原いちばやさい」の選定条件を見ると、市内で生産され、生産履歴書があり、認定委員会が選定したものとなっており、農業たぐりの農産物でも選定されてしまう。消費者からしても「小田原いちばやさい」が良いものだから高い値段でも買うというインセンティブが働かない。すべてが平等の選定になっており、努力した生産者と努力しない生産者の差がつかない仕組みとなっている。「小田原いちばやさい」についてはPR手法としては非常に良いものであるためこれはこれで継続してほしいが、例えば環境に貢献する認証条件を満たした農家だけ別に上乘ブランドとして高く売るという方法があれば、全部の農家は無理でも一部の農家には挑戦しようという人も出る。技術指導や宣伝活動などの初期投資は必要であり、初期投資は税金に頼らざるを得ない。「農業が半分」など消費者が納得する客観的な認証条件を設定して、条件を満たしたものは一段階上のブランドとして売る仕組みづくりを提案する。農家や生産組合も最初は「そんなの無理」となるだろうが数年程度かかれれば経済は潤い税収が増える。	「小田原いちばやさい」は、地場産農産物の消費拡大と青果市場の活性化を図るために立ち上げたブランド名であり、高品質な旬の商品に、卸売業者等市場関係者が「安心・安全・高品質」を認定し、付加価値を授けたものでありますことから、お値段においても1ランク上のお値打があるものと考えます。今後は、国内での食料の安定的な生産体制の確保と持続的な供給を実現していくことが重要であり、少しでも多くの生産者に事業を継続いただけるよう、儲かる仕組みづくりに繋げるため、「小田原いちばやさい」のPR事業は続けて参りたいと考えています。	農政課
34	50	施策・詳細施策	17 農林業	1703 農業生産・流通の振興	加藤市長が有機農業を何年も推進していることはわかるが、結果的にあまり普及していない。有機農業だと有機JASという、基準を達成すれば販売時にPRとして使える国の基準がある。有機農業をやりたいけど躊躇している人たちへ導入の段階として、基準のランク分けを行い、ランクによる販売価格を設定するなど、消費者から見て明確な基準を導入していただきたい。	本市においては、平成22年6月に「小田原有機農業推進計画」を策定しており、農業生産に由来する環境への負荷を大幅に低減するものであり、生物多様性の保全に資する農業を推進することとしています。現在、有機農業について、市独自の基準を設ける考えはありませんが、今後も農業者その他関係者の自主性の尊重を図りながら、有機農業が、環境に調和する農業生産というだけでなく、食の安全・安心の確保や地産地消の推進、そして子供たちの食育等を通して将来的に都市農業の一翼を担うことができるように推進していきたい。	農政課
35	55	施策・詳細施策	19 観光	1901 常時誘客の推進	インバウンド推進とあり、税収面では非常に重要と思う一方で、先日小田原駅の構内で50から100人ぐらいの外国人観光客が床に座り込んでおり恐怖を覚えた。今後、そういった部分が市民の不安に繋がるのではないかと。インバウンド推進には、観光客の受け入れ体制や市民の不安解消という部分は含まれているのか。外国人の対応については、例えばベンチをつくれればそこに座ってくれるのか、多言語で「床に座らないでください」と示せば良いのか正解はわからないが、市民の不安がなくなるような状況にしていきたい。	小田原駅を含めて、本市に訪れる外国人観光客に対しては、多言語対応による案内機能を強化するなど、引き続き観光客の受入環境を整備してまいります。また、市民や民間事業者等と連携して、インバウンド向けのまち歩き観光や体験型コンテンツを充実させ、市内への回遊と消費拡大を促し、地域経済の活性化につなげてまいります。	観光課
36	55	施策・詳細施策	19 観光	1903 回遊の促進	観光分野に「農地に訪れ、楽しんでもらい、その農産物を買ってくれる」といった視点も必要。現在、小田原城や小田原漁港周辺の回遊については非常に努力しているが、農地や里地里山で楽しんでもらう仕組みが何もない。田舎だと、都会の人が田舎の道の駅などに訪れることで経済が潤っている。小田原市でもぜひやっていただきたい。	農地や里地里山といった自然資源を観光資源として活用した、まち歩きの取組を進めています。引き続き、小田原の多彩な地域資源をつないで回遊する「まち歩き観光」を推進してまいります。このほか、農地や里地里山を楽しんでいただく仕組みについては、関係部署とも連携して取り組んでまいります。	観光課

説明会（10月3日、4日開催）での市民意見・質問一覧

No.	ページ	該当箇所（大）	該当箇所（中）	該当箇所（小）	市民意見内容	市の考え・対応方針	担当所管
37	63	施策・詳細施策	23 防災・減災	2302 災害時即応体制の強化	自治会内で、万が一の大規模災害に備えて発電機の購入を提案したが、予算の問題で叶わなかった。例えば最低限の暮らしを維持できるようクーラー1機と電子レンジを2機程度動かせるような発電機を小学校や公民館に設置することを検討してもらいたい。	現在、市では、広域避難所での電力供給を確保するため、発電機やポータブル蓄電池等の整備を進めております。配備台数が十分とは言えない状況ではありますが、最低限の資機材は整備しております。 災害時における電力確保の重要性については、市としても十分認識しており、関係部門と連携しながら予算確保と整備拡充を進めてまいります。 なお、各自市防災組織が、防災対策上必要となる資機材の整備に係る費用に対して補助金を交付しており、ご意見のごさいました発電機等の整備へご活用いただけるものとなっています。	防災対策課
38	63	施策・詳細施策	23 防災・減災	2303 地域防災力の強化	各地域の自主防災計画を行政職員は見たことがあるのか。20年ほど前に、市が提示したひな形を基にして各自治会に置き換えて作ったものを使っていると解釈しているが、実用性がない内容となっている。防災の担当者がどこまで読み込んでおり、どんな問題意識を持っているのか。	各地域の自主防災計画は、平成19年度に作成・提出をしていただいたのち、平成26年度に一齐に見直しの依頼し、修正があった地域について再提出をいただいております。また、適宜、見直しを実施してご提出をいただいている地域もございます。 当初、提示したひな形を基に作成されたものも多いと認識しており、自主防災組織内での本計画の意識共有や実効性については、課題があると認識しております。市では、地域が主体となって作成する、より具体的な地区防災計画の作成を啓発しており、これらの支援を通じて、地域特性や災害リスクを踏まえた計画の策定を促進しています。また、防災教室の開催や専門職員の助言を行い、地域住民と連携し実効性のある計画策定を目指してまいります。	防災対策課
39	65	施策・詳細施策	24 安全・安心	2402 交通安全活動の推進	保育園や小学校などに近い道路は、管轄が小田原市であれば20キロ規制にしてほしい。	速度規制は、警察所管となる。道路の安全対策については、個別の状況に応じ、警察と連携し、注意喚起表示等を実施していく。	地域安全課
40	69	施策・詳細施策	26 生活空間	2602 幹線道路等の整備推進	伊豆湘南道路の費用面について気になっている。	伊豆湘南道路は神奈川県西部地域と静岡県伊豆地域を結び、神奈川県西部地震や南海トラフ地震等の大規模災害の際の早期復旧復興など、防災、減災、交通利便性向上や地域経済の発展などに寄与することが期待されています。本事業は、両県を跨ぐ広域的な道路計画であることから、沿線市町等で連携し、継続的に国土交通省に対し、事業化を要望しているところです。国土交通省が事業主体となった場合、その事業費は国の予算に加え、県が一部負担する仕組みとなっております。 本事業は大切な税金を使う事業であることから、市としても今後の計画づくりを注視し、事業の進捗状況について、可能な限り速やかに市民の皆様にお伝えしていきたいと考えております。	国県事業推進課
41	69	施策・詳細施策	26 生活空間	2603 生活道路の整備と維持管理	「狭あい道路の整備」があるが、狭あい道路といわれて私がイメージするのは、矢作の交差点から下府中集会施設入口の交差点に至る道路で、春光院付近から急カーブするところ。計画に書かれている内容にはこういった箇所を含むのか。	「狭あい道路の整備」とは、通行に係る利便性及び緊急時や災害発生時等の安全性の確保を目的として、幅員4m未満の狭い公道に接する敷地で建築行為等を行う場合に後退用地を市が取得し、幅員4m以上の道路に整備する事業です。なお、ご指摘の箇所は県の事業となります。	土木管理課
42	69	施策・詳細施策	26 生活空間	2604 公園の整備・管理	身近な公園について、私の住んでいる下府中地区の公園について不満に思うことも多い。行政案を作った人は身近な公園を見たことがあるのかと疑問に思える。	市内の身近な公園（街区公園）は142か所あり、職員による日常点検で公園の状況は常に把握しています。街区公園は、その多くが設置から30年以上経過しており、既存の遊具等の老朽化が進んでいるため、順次更新を行うことで、今後も地域の皆さまにとって安心して利用でき、親しまれる公園となるよう努めていきます。	みどり公園課
43	78	協働プロジェクト	全般	-	私は一人の民間人のため、何ができるわけではない。しかし、協働プロジェクトのように私たちも参加できる部分があるということを具体的に示していただいてありがたく思っている。	多くの取組は市民の皆様が協力がなければ実施できません。協働プロジェクトの実行にあたって、その周知に努めるとともに皆様と共有や検討をしながら展開してまいりたい。	企画政策課
44	79	協働プロジェクト	2 地域循環共生圏の構築	全般	地域循環共生圏の構築について、エネルギーの自給と自然環境の保全とあるが、太陽光パネル設置のために山間部を切り開いた結果、地すべりが起きたという事例もあった。環境保全とエネルギー自給という、相反する事象についてどのような策をとるつもりか。	本市が促進している太陽光発電設備は、山を切り開くようないわゆるメガソーラーではなく、事業所や一般住宅の屋根等に設置する太陽光発電設備である。さらに本市では、これらが生み出した電力のうち、事業者や住民が自ら消費しない余剰分を集め、市内の他の電力需要家に供給する「電力地産地消プラットフォーム」を構築中で、令和8年4月の稼働開始を目指している。 また、本市では、太陽光パネルの下で農業を営むソーラーシェアリングも促進している。ソーラーシェアリングは、太陽光パネルによる売電収入が農家の収入になるため、農業経営の安定化に寄与する。 本市においては、このように、既にある建物の屋根や農地等をうまく活用し、電力地産地消プラットフォームに連携することで、大規模な開発行為に頼らずにエネルギー自給を達成しながら環境や農業も守っていく考えである。	ゼロカーボン推進課
45	-	その他	-	-	飯泉地区の市街化調整区域見直しについて、あの地域は小田原においても交通の便が非常に良い。あの地域の発展が小田原の発展につながっている。現在、市としてはどう考えているのか	飯泉地区の市街化調整区域見直しについては、昭和59年の第2回線引き見直しにおいて、市街地整備の見通しが明らかになった段階で市街化区域に編入する住居系の保留区域に位置づけられ、約30年にわたり住宅地として市街化区域へ編入することを旨として地元の皆様とともに検討してまいりましたが、合意形成が図られず編入には至りませんでした。また、住居系の保留区域は、将来推計人口の増加を根拠に位置付けが認められるものであり、本市の人口が減少傾向に転じたことから、県が定める第7回線引き見直しにおいて、保留区域への位置付けが認められず、以後、市街化を抑制する市街化調整区域となっており、例えば、個別に開発要件を満たして民間が開発するなどの可能性がないわけではありませんが、現時点では、市としての開発の位置づけは難しいと捉えております。	都市計画課

説明会（10月3日、4日開催）での市民意見・質問一覧

No.	ページ	該当箇所（大）	該当箇所（中）	該当箇所（小）	市民意見内容	市の考え・対応方針	担当所管
46	-	その他	-	-	令和7年度実行計画におけるメダカの生息状況調査について、生息状況を調査するのではなく、メダカが生息できる環境であるのかどうかの調査をやるべきである。どんなに高い精度で調査をしても、調査の時にたまたまその場にいただけで、1年後に死んでしまうことはよくある。メダカ生息状況ではなく繁殖可能な環境かどうかを調査し、農地として農作物が高く売れるというブランディングのための基礎調査としていただきたい。	生物相調査については、広く植物まで含めてどのような生物相が形成され、メダカが生息するために保全していくエリアを調べています。農作物のブランディングのための基礎調査ではありませんが、貴重な御意見として承ります。	環境保護課
47	-	全体	-	-	15年前から20年前に、江戸五街道をすべて徒歩で旅した経験があります。中仙道のある町では「中仙道」がかつて通っていたことのみを売りにしているところもありました。それに比べて小田原市は「山あり海あり」「かまぼこや梅干しの名産あり」「箱根まで15分、東京まで35分の利便性の高さ」「鉄道5線が乗り入れる街」「東京に一番近いお城のある街」等など商材には事欠きません。商材が多すぎる故に、楽観しているところもあるのではないかと感じることもあります。第1期実行計画の策定主旨にある【市民、地域、企業が持つ力を最大限に生かすこと】にぜひ力を注いでください。	小田原市は豊かな自然環境や歴史文化やなりわいなどの多種多様な地域資源に恵まれています。これら地域資源を最大限に生かしていくとともに、市民、地域、企業など、小田原市がもつ力を育て生かしていくことで持続可能なまちづくりに努めてまいります。	企画政策課
48	79	協働プロジェクト	3 こども未来共創	-	協働プロジェクトに「こども未来共創」というものがありますが、いまの子育て世代が思っている事は「子供がほしくない」ではなく子供を持つ事の経済負担が大きいのではないかと思っています。ですから子供一人にどれだけ経済的援助ができるかを具体的に示していただくとありがたいと感じています。できれば2人目、3人目と増えれば増えるほど援助が大きくなるとうれしいです。	子育て世帯の経済的負担軽減に向けた取組については、施策5「こども・子育て支援」に記載しています。これまで、幼児教育・保育の無償化、児童手当や医療費助成の拡充などを順次実施してきましたが、安心して出産・子育てができるよう、引き続き子どもを育てやすい環境の充実に努めてまいります。	子育て政策課
49	26	施策・詳細施策	5 こども・子育て施策	-	「こども・子育て支援」施策の参考として、静岡県東部地区を活動拠点としている「静岡県東部子育て情報サイト ママとね」をご紹介します。情報サイトとなっていますが、ネットで子育てに関する様々な情報を発信して、活動はオンラインで行っている団体です。活動の目的・使命は次の通りです。 【目的】 わたしたちは、静岡県東部エリアに住む 妊産婦～小学校低学年の親を対象に、情報提供やコミュニティ形成することで、母親どうしのつながりを促進し、母親と地域のつながりをサポートし、その結果、母親たちが『母親になってよかった』そして『この静岡県東部で子育てできてよかった』と思えるような、子育てを楽しめる地域社会の実現を目的として活動しています。 【使命】 ママとママがつながるため、ママと地域がつながるため、母親目線での、地域に密着した子育て情報の提供とコミュニティを創出します。母親になってから思うこと、母親だからわかること、それを「かたち」にして発信します。 https://mamatone.net/ 三島市は小田原市と同様に、東海道の宿場町として栄えた街です。また、東海道新幹線が停車することも共通の状況にあります。江戸の時代から地域に残る遺産（資産）とアクセスの良さを強みとした、外部人材と内部人材の共想によって、町を発展させていると捉えています。他市のことまで持ち出して恐縮ですが、ご参考にして頂ければと思います。	子育て当事者が孤独感や孤立感を抱くことがないよう、子育てを地域社会全体で支える体制を形成することが重要であると考えています。本市では、協働プロジェクト「こども未来共創」において、子育て支援団体や子育て当事者が集まり、意見交換を行う懇談会の開催を予定しています。懇談会において、三島市の事例も参考にさせていただきながら、子育て支援団体の連携強化や、子育て当事者が活動に参画しやすい環境づくりについて検討してまいります。	子育て政策課
50	80	協働プロジェクト	6 小田原ならではの文化によるまちづくり	-	概要版にある協働プロジェクトの【縦軸】【横軸】の各テーマを拝見しているときに、かつて自身で「市民とともに歩む美術館」について、考えをまとめたことを思い出しました。参考美術館として、静岡県長泉町にある「ヴァンジ彫刻庭園美術館」はその後2024年2月に静岡県に寄付され、現在は再開館に向けて準備が行われている状況です。美術館の建設・運営を通して、『文化芸術の振興』『未来に向けた子供たちの育成』『地域における人々のつながりの場の創造』『障がいのある方も無い方も同様に楽しめる仕組みづくり』などを簡単ではありますが、レポートとして纏めています。行政案に直結する内容ではありませんが、何か参考になることがあればと思い提出させていただきます。※別添レポートを担当所管あてに送付します	「美術館」の建設は多額の整備費用がかかることもあり、現時点では総合計画上の位置付けはないが、意見にあった「建設を通した『文化芸術の振興』等」などの趣旨は、各施策や協働プロジェクトの内容に沿ったものであることから、今後の事業の参考意見としていく。	文化政策課